

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406
 代表者 取締役社長 藤本 万太郎
 問合せ先責任者 取締役財務本部長 加藤 純
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所
 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

TEL (06)6202 - 6598

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 9 月中間期 | 16,096 | 4.1 | 283 | 324.4 | 386 | 153.1 | 346 | 86.3 |
| 18 年 9 月中間期 | 15,469 | 11.2 | 66 | - | 152 | 268.9 | 186 | - |
| 19 年 3 月期 | 31,764 | - | 326 | - | 406 | - | 383 | - |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 |
|-------------|---------------------|-----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 9 17 | - |
| 18 年 9 月中間期 | 4 91 | - |
| 19 年 3 月期 | 10 13 | - |

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 121 百万円 18 年 9 月中間期 92 百万円 19 年 3 月期 177 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 36,532 | 14,478 | 39.6 | 387 92 |
| 18 年 9 月中間期 | 35,172 | 14,757 | 41.9 | 389 17 |
| 19 年 3 月期 | 35,954 | 15,124 | 42.0 | 398 85 |

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 14,470 百万円 18 年 9 月中間期 14,750 百万円 19 年 3 月期 15,117 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 9 月中間期 | 567 | 959 | 1,645 | 1,435 |
| 18 年 9 月中間期 | 257 | 104 | 805 | 1,042 |
| 19 年 3 月期 | 1,680 | 281 | 1,773 | 1,317 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | |
|---------------|-----------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19 年 3 月期 | 円 銭 | 5 00 | 5 00 |
| 20 年 3 月期 | | | 5 00 |
| 20 年 3 月期(予想) | | 5 00 | |

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|----|------------|---------|----------|----------|-----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 通期 | 32,700 2.9 | 300 8.0 | 510 25.3 | 430 12.0 | 11 35 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 38,008,906株 18年9月中間期 38,008,906株 19年3月期 38,008,906株

期末自己株式数

19年9月中間期 705,801株 18年9月中間期 105,421株 19年3月期 107,476株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 15,015 | 5.2 | 224 | 65.8 | 228 | 81.5 | 200 | 55.4 |
| 18年9月中間期 | 14,275 | 11.3 | 135 | 347.9 | 125 | 352.9 | 129 | - |
| 19年3月期 | 29,439 | - | 371 | - | 415 | - | 362 | - |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|----------------|
| | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 5 31 |
| 18年9月中間期 | 3 41 |
| 19年3月期 | 9 55 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 34,206 | 13,249 | 38.7 | 355 19 |
| 18年9月中間期 | 33,225 | 13,887 | 41.8 | 366 40 |
| 19年3月期 | 33,845 | 14,175 | 41.9 | 374 02 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,249百万円 18年9月中間期 13,887百万円 19年3月期 14,175百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

| 通 期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|------|------|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | 30,600 | 3.9 | 300 | 19.3 | 410 | 1.3 | 330 | 8.9 | 8 71 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調でありました他、盛り上がりには欠けるものの個人消費にも持ち直しの動きが見られる等により、緩やかな拡大基調を続けてまいりました。

このような状況のなか、化学業界におきましては、高値圏にありました原油価格がさらに騰勢を強めたため、石油化学原料は高値で推移した他、天然油脂原料も高値で推移する等、極めて厳しい事業環境が続きました。

当社グループにおきましても、前期に続いて原材料価格の高騰に見舞われ、厳しい経営環境が続きました。その対応として、販売面では原料価格変動に応じた製品価格の是正を進める他、高付加価値製品の拡販と不採算製品の見直しを図るとともに、生産の効率化、諸経費の削減に努め、利益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期における当社グループの売上高は、160 億 9 千 6 百万円となり、損益面では、期初計画を上方修正し、経常利益は 3 億 8 千 6 百万円、中間純利益は 3 億 4 千 6 百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[油脂製品セグメント]

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は長らく需要の低迷が続いておりますが、この状況は当中間期においても回復せず、前期並みの販売数量を維持するに止まりました。一方、原料価格の上昇に対し、価格是正を行なったことにより売上高は増加いたしました。

アルコール製品は主要需要先である界面活性剤、トイレタリー分野とも不振となり、国内販売は減少いたしました。輸出が回復したため、販売数量はほぼ横ばいとなり、売上高は価格是正により増加いたしました。

採算面では、国内外の油脂原料の高騰、高値安定が続き、販売価格の是正を図ってまいりましたが、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は 58 億 2 千 4 百万円となり、前中間期比 5.0% の増加となりました。

[石化製品セグメント]

化成品部門におきましては、主力の可塑剤は建材分野の需要低迷が続き、販売数量は減少いたしました。原料高騰による原料費増加分を製品価格に転嫁しましたことにより、売上高は微減に止まりました。

また、ベンゼン誘導体につきましても販売数量はほぼ横ばいでありましたが、原料高騰に対し、製品価格の是正に努めましたことにより、売上高は増加いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は、一部の製品で輸入品の流入がありましたが、自動車向けの需要が順調でありましたため、ほぼ前期並みの販売数量を確保することができました。売上高につきましては、原料上昇分の製品値上げに取り組みましたことから、前期を上回ることとなりました。輸出につきましては、中国をはじめとするアジア

ア諸国への出荷が低迷したことにより販売数量は前期を下回りましたが、これも原料価格に対応した値上げに取り組んだ結果、売上高は増加いたしました。

樹脂添加剤は、安定した国内需要に加えて欧州を中心とした拡販の取り組みが奏効して、前期比、販売数量、売上高ともに大きく増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は102億7千2百万円となり、前中間期比3.5%の増加となりました。

通期の業績につきましては、平成19年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、14億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は5億6千7百万円減少しました。これは主に税金等調整前中間純利益3億5千5百万円、減価償却費4億2千6百万円、たな卸資産の増加10億7千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は9億5千9百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出4億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は16億4千5百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加11億3千8百万円、長期借入金の増加9億円、配当金の支払1億8千8百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成17年9月期 | 平成18年3月期 | 平成18年9月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 42.3 | 43.3 | 41.9 | 42.0 | 39.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 36.1 | 34.7 | 27.5 | 28.8 | 23.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 44.0 | 11.9 | 14.3 | 3.8 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1.7 | 5.7 | 4.4 | 14.7 | |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
- 5.キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益分配を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益分配に寄与すると考えております。

なお、当期につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。
原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用関連会社の財務諸表は円換算されております。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5 社および関連会社 7 社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付けは次の通りです。

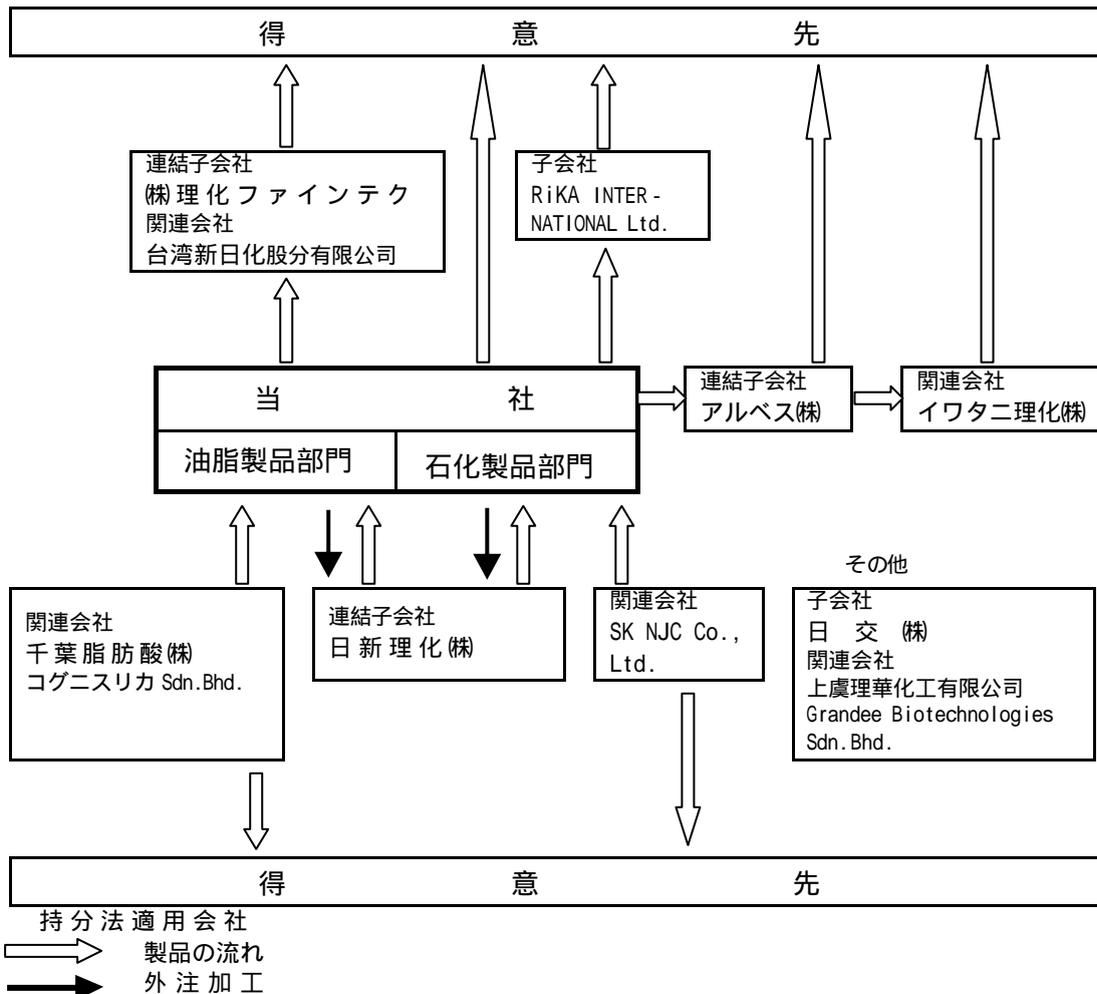
油脂製品部門

天然油脂等を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社および子会社日新理化学(株)、(株)理化学ファインテックで製造し、当社および(株)理化学ファインテックが販売するほか、関連会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカ Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しています。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しています。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社および子会社日新理化学(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しています。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して社会の発展に貢献する」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと見込まれておりますが、原油価格が一段と騰勢を強める他、一時的と思われるが住宅着工件数の大幅な落ち込みや、米国経済に減速懸念がある等、先行きに不透明感が持たれております。

化学業界におきましては、原油高による原料や燃料価格の一層の高騰が予想されるなか、消費者物価に動きは見られず、採算確保がますます困難な事業環境になるものと思われる。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、原料価格に対応した製品価格の設定に努める他、需要が好調な製品については積極的な設備投資を行なう等により、より一層の企業価値向上を図ってまいり所存です。

また、企業の社会的責任として、引き続き環境保護、製品の安全性や品質確保、工場の安全操業に万全を期する他、内部統制、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1,074 | | 1,467 | | 1,349 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 12,283 | | 12,334 | | 12,507 | |
| 3 たな卸資産 | 3,953 | | 4,973 | | 3,854 | |
| 4 その他 | 222 | | 303 | | 220 | |
| 貸倒引当金 | 10 | | 9 | | 9 | |
| 流動資産合計 | 17,523 | 49.8 | 19,070 | 52.2 | 17,921 | 49.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 2,154 | | 2,021 | | 2,081 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | 2,463 | | 2,411 | | 2,446 | |
| 3 土地 | 1,415 | | 1,415 | | 1,415 | |
| 4 その他 | 209 | | 595 | | 525 | |
| 有形固定資産合計 | 6,242 | 17.8 | 6,444 | 17.6 | 6,469 | 18.0 |
| (2) 無形固定資産 | 13 | 0.0 | 144 | 0.4 | 80 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 10,672 | | 10,073 | | 10,708 | |
| 2 その他 | 722 | | 801 | | 774 | |
| 貸倒引当金 | 1 | | 1 | | 1 | |
| 投資その他の資産合計 | 11,393 | 32.4 | 10,873 | 29.8 | 11,482 | 32.0 |
| 固定資産合計 | 17,649 | 50.2 | 17,462 | 47.8 | 18,032 | 50.2 |
| 資産合計 | 35,172 | 100.0 | 36,532 | 100.0 | 35,954 | 100.0 |

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 7,392 | | 8,021 | | 8,074 | |
| 2 短期借入金 | 4,716 | | 5,551 | | 3,992 | |
| 3 一年以内償還予定の社債 | 120 | | 190 | | 220 | |
| 4 賞与引当金 | 222 | | 245 | | 235 | |
| 5 その他 | 1,368 | | 1,749 | | 1,841 | |
| 流動負債合計 | 13,819 | 39.3 | 15,758 | 43.1 | 14,363 | 39.9 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 社債 | 190 | | | | 30 | |
| 2 長期借入金 | 2,346 | | 2,643 | | 2,163 | |
| 3 繰延税金負債 | 1,947 | | 1,417 | | 1,983 | |
| 4 退職給付引当金 | 2,051 | | 2,030 | | 2,076 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | 46 | | 7 | | 56 | |
| 6 その他 | 14 | | 197 | | 155 | |
| 固定負債合計 | 6,596 | 18.8 | 6,296 | 17.3 | 6,465 | 18.0 |
| 負債合計 | 20,415 | 58.1 | 22,054 | 60.4 | 20,829 | 57.9 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | 5,660 | | 5,660 | | 5,660 | |
| 2 資本剰余金 | 4,246 | | 4,246 | | 4,246 | |
| 3 利益剰余金 | 2,367 | | 2,759 | | 2,565 | |
| 4 自己株式 | 31 | | 167 | | 32 | |
| 株主資本合計 | 12,242 | 34.8 | 12,499 | 34.2 | 12,439 | 34.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 2,751 | | 1,998 | | 2,789 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | 92 | | 77 | | 112 | |
| 3 為替換算調整勘定 | 336 | | 105 | | 224 | |
| 評価・換算差額等合計 | 2,507 | 7.1 | 1,970 | 5.4 | 2,677 | 7.5 |
| 少数株主持分 | 6 | 0.0 | 8 | 0.0 | 7 | 0.0 |
| 純資産合計 | 14,757 | 41.9 | 14,478 | 39.6 | 15,124 | 42.1 |
| 負債純資産合計 | 35,172 | 100.0 | 36,532 | 100.0 | 35,954 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | |
|---------------------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 15,469 | 100.0 | | 16,096 | 100.0 | | 31,764 | 100.0 |
| 売上原価 | | 13,320 | 86.1 | | 13,751 | 85.4 | | 27,243 | 85.8 |
| 売上総利益 | | 2,148 | 13.9 | | 2,345 | 14.6 | | 4,520 | 14.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,081 | 13.5 | | 2,061 | 12.8 | | 4,194 | 13.2 |
| 営業利益 | | 66 | 0.4 | | 283 | 1.8 | | 326 | 1.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 5 | | | 13 | | | 13 | | |
| 受取配当金 | 68 | | | 76 | | | 95 | | |
| 持分法による投資利益 | 92 | | | 121 | | | 177 | | |
| その他 | 20 | 187 | 1.2 | 22 | 233 | 1.4 | 45 | 332 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 54 | | | 65 | | | 110 | | |
| その他 | 47 | 101 | 0.6 | 65 | 130 | 0.8 | 140 | 251 | 0.8 |
| 経常利益 | | 152 | 1.0 | | 386 | 2.4 | | 406 | 1.3 |
| 特別利益 | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | | | | | 1 | | |
| 固定資産売却益 | 30 | | | 14 | | | 30 | | |
| 投資有価証券売却益 | 30 | 60 | 0.4 | 11 | 25 | 0.1 | 47 | 79 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 18 | | | 28 | | | 84 | | |
| 投資有価証券評価損 | | | | 28 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 18 | 0.1 | | 56 | 0.3 | 0 | 84 | 0.3 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 194 | 1.3 | | 355 | 2.2 | | 401 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8 | 0.1 | | 8 | 0.1 | | 17 | 0.1 |
| 少数株主利益 | | | | | 0 | 0.0 | | 0 | 0.0 |
| 少数株主損失 | | 0 | 0.0 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 186 | 1.2 | | 346 | 2.1 | | 383 | 1.2 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年 3 月31日残高(百万円) | 5,660 | 4,246 | 2,195 | 31 | 12,071 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | 14 | | 14 |
| 中間純利益 | | | 186 | | 186 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 171 | 0 | 170 |
| 平成18年 9 月30日残高(百万円) | 5,660 | 4,246 | 2,367 | 31 | 12,242 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年 3 月31日残高(百万円) | 3,509 | | 369 | 3,139 | 6 | 15,218 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | | | | 14 |
| 中間純利益 | | | | | | 186 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | 757 | 92 | 33 | 631 | 0 | 631 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 757 | 92 | 33 | 631 | 0 | 460 |
| 平成18年 9 月30日残高(百万円) | 2,751 | 92 | 336 | 2,507 | 6 | 14,757 |

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年 3 月31日残高(百万円) | 5,660 | 4,246 | 2,565 | 32 | 12,439 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 189 | | 189 |
| 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高 | | | 36 | | 36 |
| 中間純利益 | | | 346 | | 346 |
| 自己株式の取得 | | | | 134 | 134 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 194 | 134 | 59 |
| 平成19年 9 月30日残高(百万円) | 5,660 | 4,246 | 2,759 | 167 | 12,499 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 2,789 | 112 | 224 | 2,677 | 7 | 15,124 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 189 |
| 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高 | | | | | | 36 |
| 中間純利益 | | | | | | 346 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 134 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 790 | 34 | 119 | 706 | 0 | 706 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 790 | 34 | 119 | 706 | 0 | 646 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 1,998 | 77 | 105 | 1,970 | 8 | 14,478 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,660 | 4,246 | 2,195 | 31 | 12,071 |
| 前連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | 14 | | 14 |
| 当期純利益 | | | 383 | | 383 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | | | 369 | 1 | 367 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,660 | 4,246 | 2,565 | 32 | 12,439 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,509 | | 369 | 3,139 | 6 | 15,218 |
| 前連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | | | | 14 |
| 当期純利益 | | | | | | 383 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 719 | 112 | 145 | 462 | 0 | 461 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 719 | 112 | 145 | 462 | 0 | 93 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 2,789 | 112 | 224 | 2,677 | 7 | 15,124 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 194 | 355 | 401 |
| 2 減価償却費 | 332 | 426 | 709 |
| 3 賞与引当金増加(減少)額 | 42 | 10 | 55 |
| 4 退職給付引当金増加(減少)額 | 34 | 45 | 58 |
| 5 役員退職慰労引当金増加(減少)額 | 39 | 48 | 28 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | 74 | 89 | 108 |
| 7 支払利息 | 54 | 65 | 110 |
| 8 持分法による投資利益 | 92 | 121 | 177 |
| 9 固定資産売却益 | 30 | 14 | 30 |
| 10 固定資産除却損 | 18 | 28 | 84 |
| 11 投資有価証券売却益 | 30 | 11 | 47 |
| 12 投資有価証券評価損 | | 28 | |
| 13 売上債権の減少(増加)額 | 1,960 | 173 | 2,184 |
| 14 たな卸資産の減少(増加)額 | 25 | 1,076 | 84 |
| 15 仕入債務の増加(減少)額 | 1,889 | 53 | 2,571 |
| 16 その他 | 118 | 232 | 45 |
| 小計 | 246 | 605 | 1,546 |
| 17 利息及び配当金の受取額 | 88 | 114 | 272 |
| 18 利息の支払額 | 58 | 56 | 114 |
| 19 法人税等の支払額 | 19 | 20 | 23 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 257 | 567 | 1,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | 12 | 12 | 24 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | 12 | 12 | 24 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | 148 | 458 | 387 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | 30 | 14 | 30 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | 20 | 401 | 41 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | 54 | 14 | 102 |
| 7 関係会社株式の取得による支出 | | 55 | |
| 8 貸付による支出 | 55 | 83 | 70 |
| 9 貸付金の回収による収入 | 22 | 19 | 61 |
| 10 その他投資の増加額 | 28 | 11 | 39 |
| 11 その他投資の回収額 | 41 | 2 | 69 |
| 12 その他 | 0 | | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 104 | 959 | 281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入による収入 | 2,990 | 4,152 | 6,950 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | 3,446 | 3,014 | 7,856 |
| 3 長期借入による収入 | 200 | 1,400 | 500 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | 488 | 499 | 1,245 |
| 5 社債の償還による支出 | 60 | 60 | 120 |
| 6 配当金の支払額 | 0 | 188 | 0 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | 134 | |
| 8 その他 | 0 | 10 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 805 | 1,645 | 1,773 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 0 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 651 | 118 | 376 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 1,693 | 1,317 | 1,693 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 1,042 | 1,435 | 1,317 |

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化学(株)、アルベス(株)、(株)理化学ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)子会社日交(株)及び関連会社4社(コグニスリカ Sdn.Bhd.他3社)に加え、当中間連結会計期間より子会社 RiKA INTERNATIONAL LTD.に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。

なお、関連会社3社(千葉脂肪酸(株)他2社)はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、当社は(株)ケミカルサービスの議決権の20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。

(2)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物につきましては10年～31年、機械装置及び運搬具につきましては6年～15年であります。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ69百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月28日の定時総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(33百万円)については長期未払金に振り替え、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間は 0 百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

| | 〔 前 中 間 連 結 〕 | 〔 当 中 間 連 結 〕 | 〔 前 連 結 〕 |
|--|---------------|---------------|---------------|
| | 〔 会 計 期 間 末 〕 | 〔 会 計 期 間 末 〕 | 〔 会 計 年 度 末 〕 |
| 1 有形固定資産減価償却累計額 | 21,554 | 20,990 | 20,630 百万円 |
| 2 担保資産 | | | |
| 工場財団 | 1,263 | 1,223 | 1,265 百万円 |
| (土地、建物、構築物、機械装置) | | | |
| 土地 | 622 | 622 | 622 百万円 |
| 投資有価証券 | 4,098 | 2,502 | 2,988 百万円 |
| 3 期末日満期手形 | | | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 488 | 359 | 509 百万円 |
| 支払手形 | 151 | 177 | 201 百万円 |
| 設備関係支払手形 | 39 | 96 | 42 百万円 |
| 4 コミットメントライン(融資枠)契約 | | | |
| 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りであります。なお、前中間連結会計期間末日においては、当該契約を締結しておりません。 | | | |
| コミットメントライン総額 | | 2,250 | 2,250 百万円 |
| 借入実行残高 | | 1,800 | 1,800 百万円 |
| 差引 | | 450 | 450 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 〔 前 中 間 連 結 〕 | 〔 当 中 間 連 結 〕 | 〔 前 連 結 〕 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 〔 会 計 期 間 末 〕 | 〔 会 計 期 間 末 〕 | 〔 会 計 年 度 末 〕 |
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| 運送保管費 | 572 | 595 | 1,158 百万円 |
| 給与雑給 | 293 | 289 | 560 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 56 | 60 | 61 百万円 |
| 退職給付費用 | 51 | 35 | 107 百万円 |
| * 減価償却費 | 7 | 11 | 18 百万円 |
| 研究開発費 | 387 | 355 | 763 百万円 |

* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 38,008,906 | | | 38,008,906 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 103,705 | 1,716 | | 105,421 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,716 株

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 38,008,906 | | | 38,008,906 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 107,476 | 598,325 | | 705,801 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--|-----------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 2,625 株 |
| 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 | 595,700 株 |

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 189 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 38,008,906 | | | 38,008,906 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 103,705 | 3,771 | | 107,476 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|----------------|---------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 3,771 株 |
|----------------|---------|

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 189 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(期末)貸借対照表に記載されている科目との関係

| | { 前中間連結 会計期間末 } | { 当中間連結 会計期間末 } | { 前連 結 会計年度末 } | |
|------------------|--------------------|--------------------|----------------------|-----|
| 現金及び預金勘定 | 1,074 | 1,467 | 1,349 | 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 32 | 32 | 32 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,042 | 1,435 | 1,317 | 百万円 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 油脂製品 | 石化製品 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,544 | 9,925 | 15,469 | | 15,469 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,544 | 9,925 | 15,469 | | 15,469 |
| 営業費用 | 5,656 | 8,900 | 14,556 | 846 | 15,402 |
| 営業利益又は営業損失() | 111 | 1,024 | 913 | (846) | 66 |

(注)

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品
 油脂製品 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 石化製品 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 油脂製品 | 石化製品 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,824 | 10,272 | 16,096 | | 16,096 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,824 | 10,272 | 16,096 | | 16,096 |
| 営業費用 | 5,710 | 9,256 | 14,967 | 845 | 15,812 |
| 営業利益 | 113 | 1,015 | 1,129 | (845) | 283 |

(注)

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品
 油脂製品 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 石化製品 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は845百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。
- (会計処理の変更)
 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
 (追加情報)
 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業費用が「油脂製品」では19百万円、「石化製品」では38百万円、「消去又は全社」では11百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

| | 油脂製品 | 石化製品 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,836 | 20,928 | 31,764 | | 31,764 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 10,836 | 20,928 | 31,764 | | 31,764 |
| 営業費用 | 11,140 | 18,575 | 29,715 | 1,722 | 31,438 |
| 営業利益又は営業損失() | 304 | 2,352 | 2,048 | (1,722) | 326 |

(注)

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品
 油脂製品 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 石化製品 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,722百万円であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満でありましたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

| | アジア | 欧州 | 米州 | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-----|-----|-----|--------|
| 海外売上高 | 1,215 | 730 | 199 | 18 | 2,163 |
| 連結売上高 | | | | | 16,096 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 7.6 | 4.5 | 1.2 | 0.1 | 13.4 |

(注)

- 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア 台湾・中国・韓国等
 欧州 英国・ドイツ等
 米州 米国・ブラジル
 その他 サウジアラビア
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満でありましたため、記載を省略しております。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|--------------|-------|
| 株式 | 3,309 | 7,942 | 4,632 |
| その他 | 19 | 19 | 0 |
| 合 計 | 3,329 | 7,961 | 4,632 |

(注)取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 269 |
| 合 計 | 269 |

子会社株式及び関連会社株式

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------|--------------|
| 子会社株式 | 218 |
| 関連会社株式 | 2,223 |
| 合 計 | 2,441 |

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|--------------|-------|
| 株式 | 3,682 | 7,047 | 3,365 |
| その他 | 21 | 20 | 0 |
| 合 計 | 3,703 | 7,068 | 3,365 |

(注)取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損28百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 254 |
| 合 計 | 254 |

子会社株式及び関連会社株式

| 内 容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------|--------------|
| 子会社株式 | 299 |
| 関連会社株式 | 2,450 |
| 合 計 | 2,749 |

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------|-------|
| 株式 | 3,310 | 8,005 | 4,695 |
| その他 | 21 | 21 | 0 |
| 合 計 | 3,331 | 8,027 | 4,696 |

(注)取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 258 |
| 合 計 | 258 |

子会社株式及び関連会社株式

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 228 |
| 関連会社株式 | 2,194 |
| 合 計 | 2,422 |

デリバティブ関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 389円17銭 | 1株当たり純資産額 387円92銭 | 1株当たり純資産額 398円85銭 |
| 1株当たり中間純利益 4円91銭 | 1株当たり中間純利益 9円17銭 | 1株当たり当期純利益 10円13銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 186 | 346 | 383 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | |
| 普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円) | 186 | 346 | 383 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,904 | 37,800 | 37,903 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

| 区分 | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | | | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日 | | |
|------------|------------------------|--------|------------|------------------------|--------|------------|-----------------------------|--------|------------|
| | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 778 | | | 1,020 | | | 1,052 | | |
| 2 受取手形 | 1,761 | | | 1,412 | | | 1,455 | | |
| 3 売掛金 | 9,939 | | | 10,340 | | | 10,489 | | |
| 4 たな卸資産 | 3,525 | | | 4,679 | | | 3,572 | | |
| 5 その他 | 883 | | | 901 | | | 639 | | |
| 貸倒引当金 | 2 | | | 2 | | | 2 | | |
| 流動資産合計 | | 16,887 | 50.8 | | 18,351 | 53.6 | | 17,208 | 50.8 |
| 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 機械装置 | 2,350 | | | 2,309 | | | 2,338 | | |
| (2) その他 | 3,198 | | | 3,453 | | | 3,448 | | |
| 有形固定資産合計 | | 5,549 | 16.7 | | 5,762 | 16.9 | | 5,786 | 17.1 |
| 2 無形固定資産 | | 11 | 0.0 | | 142 | 0.4 | | 79 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 10,169 | | | 9,355 | | | 10,247 | | |
| (2) 長期貸付金 | 256 | | | 251 | | | 234 | | |
| (3) その他 | 352 | | | 344 | | | 290 | | |
| 貸倒引当金 | 1 | | | 1 | | | 1 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,777 | 32.5 | | 9,949 | 29.1 | | 10,771 | 31.8 |
| 固定資産合計 | | 16,338 | 49.2 | | 15,855 | 46.4 | | 16,637 | 49.2 |
| 資産合計 | | 33,225 | 100.0 | | 34,206 | 100.0 | | 33,845 | 100.0 |

| 区分 | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | | | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日 | | |
|----------------|------------------------|------------|-------|------------------------|------------|-------|-----------------------------|------------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 545 | | | 556 | | | 596 | | |
| 2 買掛金 | 6,576 | | | 7,118 | | | 7,335 | | |
| 3 短期借入金 | 4,331 | | | 5,178 | | | 3,357 | | |
| 4 一年以内償還予定の社債 | 120 | | | 190 | | | 220 | | |
| 5 未払法人税等 | 25 | | | 24 | | | 34 | | |
| 6 賞与引当金 | 204 | | | 228 | | | 217 | | |
| 7 その他 | 1,201 | | | 1,581 | | | 1,686 | | |
| 流動負債合計 | | 13,003 | 39.1 | | 14,876 | 43.5 | | 13,446 | 39.7 |
| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1 社債 | 190 | | | | | | 30 | | |
| 2 長期借入金 | 2,290 | | | 2,612 | | | 2,119 | | |
| 3 繰延税金負債 | 1,869 | | | 1,355 | | | 1,904 | | |
| 4 退職給付引当金 | 1,932 | | | 1,915 | | | 1,966 | | |
| 5 役員退職慰労引当金 | 37 | | | | | | 46 | | |
| 6 その他 | 14 | | | 197 | | | 155 | | |
| 固定負債合計 | | 6,334 | 19.1 | | 6,080 | 17.8 | | 6,223 | 18.4 |
| 負債合計 | | 19,337 | 58.2 | | 20,957 | 61.3 | | 19,670 | 58.1 |
| (純資産の部) | | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,660 | | | 5,660 | | | 5,660 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | | |
| 資本準備金 | 4,246 | | | 4,246 | | | 4,246 | | |
| 資本剰余金合計 | | 4,246 | | | 4,246 | | | 4,246 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | 345 | | | 345 | | | 345 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | | |
| 開発研究積立金 | 200 | | | 200 | | | 200 | | |
| 価格変動積立金 | 200 | | | 200 | | | 200 | | |
| 別途積立金 | 190 | | | 190 | | | 190 | | |
| 繰越利益剰余金 | 346 | | | 590 | | | 579 | | |
| 利益剰余金合計 | | 1,281 | | | 1,525 | | | 1,514 | |
| 4 自己株式 | | 31 | | | 167 | | | 32 | |
| 株主資本合計 | | 11,156 | 33.6 | | 11,265 | 32.9 | | 11,389 | 33.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 2,698 | | | 1,968 | | | 2,750 | | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | 32 | | | 14 | | | 36 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,730 | 8.2 | | 1,983 | 5.8 | | 2,786 | 8.2 |
| 純資産合計 | | 13,887 | 41.8 | | 13,249 | 38.7 | | 14,175 | 41.9 |
| 負債純資産合計 | | 33,225 | 100.0 | | 34,206 | 100.0 | | 33,845 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 | | 当中間会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 | | 前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 | |
|--------------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | 14,275 | 100.0 | 15,015 | 100.0 | 29,439 | 100.0 |
| 売上原価 | 12,371 | 86.7 | 13,007 | 86.6 | 25,468 | 86.5 |
| 売上総利益 | 1,904 | 13.3 | 2,008 | 13.4 | 3,970 | 13.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,769 | 12.4 | 1,783 | 11.9 | 3,598 | 12.2 |
| 営業利益 | 135 | 0.9 | 224 | 1.5 | 371 | 1.3 |
| 営業外収益 | 176 | 1.3 | 205 | 1.4 | 466 | 1.6 |
| 営業外費用 | 185 | 1.3 | 200 | 1.4 | 423 | 1.5 |
| 経常利益 | 125 | 0.9 | 228 | 1.5 | 415 | 1.4 |
| 特別利益 | 30 | 0.2 | 25 | 0.2 | 47 | 0.2 |
| 特別損失 | 18 | 0.1 | 45 | 0.3 | 84 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 137 | 1.0 | 208 | 1.4 | 377 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8 | 0.1 | 7 | 0.1 | 15 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 129 | 0.9 | 200 | 1.3 | 362 | 1.2 |

（3）株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|-------|----------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 5,660 | 4,246 | 345 | 806 | 31 | 11,028 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 129 | | 129 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | | | | 129 | 0 | 128 |
| 平成18年9月30日残高（百万円） | 5,660 | 4,246 | 345 | 936 | 31 | 11,156 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 3,422 | | 3,422 | 14,450 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | | 129 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 723 | 32 | 691 | 691 |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | 723 | 32 | 691 | 563 |
| 平成18年9月30日残高（百万円） | 2,698 | 32 | 2,730 | 13,887 |

（注）その他利益剰余金の内訳

| | 開発研究積立金 | 価格変動積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|---------------------------|---------|---------|-------|---------|-----|
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 200 | 200 | 190 | 216 | 806 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | 129 | 129 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | | | | 129 | 129 |
| 平成18年9月30日残高（百万円） | 200 | 200 | 190 | 346 | 936 |

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|----------|-----|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 5,660 | 4,246 | 345 | 1,169 | 32 | 11,389 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 189 | | 189 | |
| 中間純利益 | | | | 200 | | 200 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 134 | 134 | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計（百万円） | | | | 11 | 134 | 123 | |
| 平成19年9月30日残高 （百万円） | 5,660 | 4,246 | 345 | 1,180 | 167 | 11,265 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 2,750 | 36 | 2,786 | 14,175 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 189 |
| 中間純利益 | | | | 200 |
| 自己株式の取得 | | | | 134 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額） | 781 | 21 | 802 | 802 |
| 中間会計期間中の変動額 合計（百万円） | 781 | 21 | 802 | 926 |
| 平成19年9月30日残高 （百万円） | 1,968 | 14 | 1,983 | 13,249 |

（注）その他利益剰余金の内訳

| | 開発研究 積立金 | 価格変動 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 200 | 200 | 190 | 579 | 1,169 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 189 | 189 |
| 中間純利益 | | | | 200 | 200 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額） | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計（百万円） | | | | 11 | 11 |
| 平成19年9月30日残高 （百万円） | 200 | 200 | 190 | 590 | 1,180 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|----------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 （百万円） | 5,660 | 4,246 | 345 | 806 | 31 | 11,028 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 362 | | 362 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額） | | | | | | |
| 事業年度中の変動額 合計（百万円） | | | | 362 | 1 | 360 |
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 5,660 | 4,246 | 345 | 1,169 | 32 | 11,389 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 （百万円） | 3,422 | | 3,422 | 14,450 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 362 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額） | 672 | 36 | 636 | 636 |
| 事業年度中の変動額 合計（百万円） | 672 | 36 | 636 | 275 |
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 2,750 | 36 | 2,786 | 14,175 |

（注）その他利益剰余金の内訳

| | 開発研究 積立金 | 価格変動 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 合計 |
|---------------------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 200 | 200 | 190 | 216 | 806 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 362 | 362 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額） | | | | | |
| 事業年度中の変動額 合計（百万円） | | | | 362 | 362 |
| 平成19年3月31日残高 （百万円） | 200 | 200 | 190 | 579 | 1,169 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ62百万円減少しております。

無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月28日の定時総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(33百万円)については長期未払金に振り替え、固定負債「その他」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

| (中間貸借対照表関係) | [前中間会計期間末] | [当中間会計期間末] | [前事業年度末] | |
|--|--------------|--------------|------------|-----|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 18,364 | 18,686 | 18,339 | 百万円 |
| 2. 担保資産 | | | | |
| 工場財団 | 1,263 | 1,223 | 1,265 | 百万円 |
| (土地、建物、構築物、機械装置) | | | | |
| 土地 | 622 | 622 | 622 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 4,098 | 2,502 | 2,988 | 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | | |
| 関係会社の仕入債務等に対する保証債務 | 11 | 7 | 9 | 百万円 |
| 4. 期末日満期手形 | | | | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末残高に含まれております。 | | | | |
| 受取手形 | 417 | 295 | 410 | 百万円 |
| 支払手形 | 96 | 113 | 134 | 百万円 |
| 設備関係支払手形 | 38 | 96 | 41 | 百万円 |
| 5. コミットメントライン(融資枠)契約 | | | | |
| 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日及び前事業年度末日の借入金未実行残高は次の通りであります。なお、前中間会計期間末日においては、当該契約を締結しておりません。 | | | | |
| コミットメントライン総額 | | 2,250 | 2,250 | 百万円 |
| 借入実行残高 | | 1,800 | | 百万円 |
| 差引 | | 450 | 2,250 | 百万円 |

| (中間損益計算書関係) | [前中間会計期間] | [当中間会計期間] | [前事業年度] | |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|-----|
| 1. 減価償却実施額 | | | | |
| 有形固定資産 | 315 | 403 | 673 | 百万円 |
| 無形固定資産 | 1 | 0 | 2 | 百万円 |
| 2. 営業外収益の主要項目 | | | | |
| 受取利息 | 9 | 16 | 21 | 百万円 |
| 受取配当金 | 80 | 98 | 256 | 百万円 |
| 設備賃貸料 | 76 | 72 | 149 | 百万円 |
| 3. 営業外費用の主要項目 | | | | |
| 支払利息 | 48 | 58 | 97 | 百万円 |
| 貸与資産償却費 | 85 | 70 | 167 | 百万円 |
| 4. 特別利益の主要項目 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 11 | 16 | 百万円 |
| 固定資産売却益 | 30 | 14 | 30 | 百万円 |
| 5. 特別損失の主要項目 | | | | |
| 固定資産除却損 | 18 | 17 | 84 | 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | | 28 | | 百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 103,705 | 1,716 | | 105,421 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|----------------|---------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 1,716 株 |
|----------------|---------|

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 107,476 | 598,325 | | 705,801 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--|-----------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 2,625 株 |
| 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 | 595,700 株 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 103,705 | 3,771 | | 107,476 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|----------------|---------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 3,771 株 |
|----------------|---------|